

ストラテジック・バリュー・オープン (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2019年7月24日)

作成対象期間(2018年7月25日～2019年7月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2010年7月30日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA向け) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA向け) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
5期(2015年7月24日)	円 22,093	円 5	% 29.5	1,655.86	% 30.4	% 98.6	% —	百万円 3,162
6期(2016年7月25日)	17,443	5	△21.0	1,325.36	△20.0	98.5	—	1,957
7期(2017年7月24日)	21,655	5	24.2	1,621.57	22.3	97.8	—	1,837
8期(2018年7月24日)	23,933	5	10.5	1,746.86	7.7	98.9	—	1,775
9期(2019年7月24日)	22,051	5	△7.8	1,575.09	△9.8	99.1	—	1,661

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2018年7月24日	円 23,933	% —	1,746.86	% —	% 98.9	% —
7月末	24,158	0.9	1,753.29	0.4	98.9	—
8月末	23,910	△0.1	1,735.35	△0.7	98.8	—
9月末	25,035	4.6	1,817.25	4.0	98.0	—
10月末	22,793	△4.8	1,646.12	△5.8	98.0	—
11月末	23,063	△3.6	1,667.45	△4.5	98.2	—
12月末	20,466	△14.5	1,494.09	△14.5	98.4	—
2019年1月末	21,867	△8.6	1,567.49	△10.3	99.0	—
2月末	22,079	△7.7	1,607.66	△8.0	98.4	—
3月末	22,010	△8.0	1,591.64	△8.9	97.9	—
4月末	22,677	△5.2	1,617.93	△7.4	98.2	—
5月末	20,977	△12.4	1,512.28	△13.4	97.7	—
6月末	21,769	△9.0	1,551.14	△11.2	98.6	—
(期末) 2019年7月24日	22,056	△7.8	1,575.09	△9.8	99.1	—

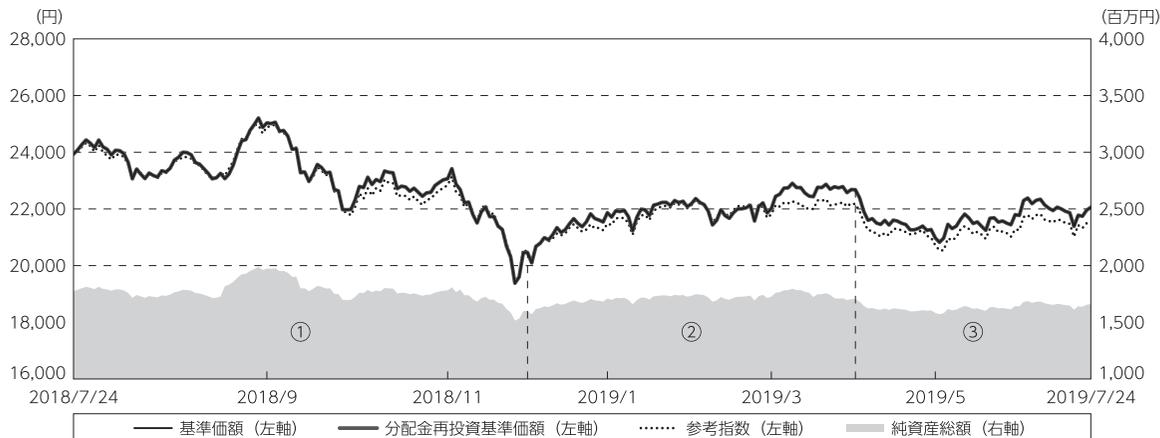
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年7月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2018年7月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.8%の下落

基準価額は、期首23,933円から期末22,056円（分配金込み）に1,877円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～'18年12月下旬）

- (下落) 米中貿易摩擦への懸念やトルコリラの急落に伴う新興国通貨の下落、トルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安が高まったことなどで投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 貿易協議再開への期待から米中貿易摩擦への懸念がいったん後退したことやトルコの政策金利引き上げにより新興国市場への警戒感が和らいだことに加え、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治の安定が確認されたことや円安ドル高が進行したこと。

- （下落）中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道などで米中貿易摩擦への警戒感が高まったことや米国企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られるなど世界的な景気減速が懸念されたことに加え、米スマートフォン大手企業の販売不振などから米国株がハイテク株を中心に大きく下落したこと。
- （下落）中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったこと。

②の局面（'19年1月上旬～'19年4月下旬）

- （上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- （上昇）中国で減税などの景気対策への期待が高まったことや、米国で利上げ停止の見通しが強まったこと。

③の局面（'19年5月上旬～期末）

- （下落）トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。
- （上昇）パウエルFRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、6月末の米中首脳会談で通商協議の再開と対中追加関税の見送りが決まったこと。

○投資環境

今期の株式市場は、米中貿易摩擦や新興国経済をめぐる警戒感の高まりや緩和によって一進一退で始まりました。その後、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことやFOMCの利上げ決定を受けて世界景気減速への警戒感が高まったことから株式市場は年末にかけて大きく下落しました。

期の後半は、パウエルFRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、その後に政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどが株価の回復をけん引しました。しかし、米中貿易摩擦への警戒感が根強いこと、国内企業の業績見通しが悪化していることなどから上値の重い展開が続き、株式市場は通期で下落しました。

一方、日本企業の業績は2017年度14.3%経常増益※、2018年度1.0%経常増益※と7期連続で拡大を続けてきました。2018年度において日本企業が稼ぎ出した利益総額は経常利益で約63兆円※となり、これはリーマンショック前のピークだった2007年度の経常利益総額約45兆円※を39%上回る水準となっています。

（※東証一部全上場企業ベース 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

【ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA向け）】

主要投資対象である【ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド】を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は99.1%としました。

【ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド】

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.3%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。医療関連事業など高付加価値分野での収益拡大が期待される化学、積極的な株主還元やそれを維持・拡大できる余力を評価した保険業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した情報・通信業、株主還元余力の低下を懸念した銀行業の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①化学（期首7.5%→期末11.3%、時価構成比、以下同じ）

画像技術を活用した医療関連事業の収益拡大が期待される富士フイルムホールディングス、リチウムイオン電池向け材料や放熱材料の拡販が期待できる一方、株価が下落して割安度合いが高まったデンカの比率を引き上げ。

②保険業（3.1%→5.6%）

海外事業の利益拡大への期待や、その利益を原資に株主還元を維持・拡大する余力があることを評価した第一生命ホールディングス、同じく積極的な株主還元を評価した東京海上ホールディングスの比率を引き上げ。

③建設業（2.1%→4.3%）

堅調な需要を背景に業績が高水準で推移する一方、株価が下落して割安度合いが高まった清水建設、鹿島建設の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①情報・通信業（7.0%→4.8%）

好調な業績が評価されて株価が上昇し、割安度合いが低下した日鉄ソリューションズ、TISの比率を引き下げ。

②銀行業（8.0%→6.3%）

収益見通しの悪化や、それに伴う株主還元余力の低下を懸念した三菱UFJフィナンシャル・グループ、ふくおかフィナンシャルグループの比率を引き下げ。

③陸運業（2.7%→1.1%）

競争環境の激化により収益見通しが悪化したヤマトホールディングス、収益性改善への期待が後退した日本通運の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①化学、保険業、不動産などを多めに

②情報・通信業、サービス業、食料品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	不動産業	6.1	2.4	3.7
2	非鉄金属	2.9	0.8	2.1
3	繊維製品	2.4	0.6	1.8
4	金属製品	2.4	0.6	1.8
5	鉄鋼	2.7	1.0	1.7

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	化学	11.3	7.3	4.0
2	保険業	5.6	2.4	3.2
3	不動産業	5.1	2.4	2.7
4	ガラス・土石製品	2.8	0.9	1.9
5	輸送用機器	9.8	8.0	1.8



<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	食料品	1.2	4.3	-3.1
2	サービス業	1.7	4.5	-2.8
3	卸売業	2.3	4.7	-2.4
4	陸運業	2.7	4.3	-1.6
5	精密機器	0.2	1.8	-1.6

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	情報・通信業	4.8	9.1	-4.3
2	サービス業	1.0	5.2	-4.2
3	食料品	0.4	4.1	-3.7
4	陸運業	1.1	4.6	-3.5
5	卸売業	2.3	5.0	-2.7

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

* 比率は時価構成比。

* TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の9.8%の下落に対し、基準価額は7.8%の下落となりました。

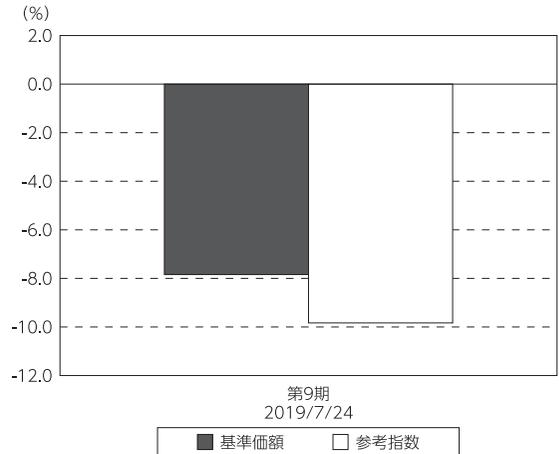
（主なプラス要因）

- ①堅調な業績や株主還元の拡大が評価された京セラを市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ②新たに発表した中期経営計画の内容が好意的に評価された日立製作所を市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ③親会社による完全子会社化を目指したTOB（株式公開買い付け）実施の発表によって株価が上昇したエヌ・ティ・ティ都市開発を市場全体に比べて多めに保有、その後TOBに応じて全売却したこと。

（主なマイナス要因）

- ①大規模な自社株買いを発表して株価が急騰したソフトバンクグループを市場平均に比べて少なめに保有していたこと。
- ②収益源であるロイヤリティ収入をめぐる係争が起きたことで業績悪化の懸念が高まった田辺三菱製薬を市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ③スマートフォン需要の鈍化や米中貿易摩擦の影響が懸念されたTDKを市場平均に比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2018年7月25日～ 2019年7月24日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.023%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,511

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2019年度の日本企業の業績は3.7%経常増益※、2020年度は6.2%経常増益※が予想されています。引き続き増益基調の継続が見込まれていますが、米中貿易摩擦による先行き不透明感の影響などを受けて業績見通しは年初来で下方修正されており、これらの懸念が株式市場の重しとなると考えています。こうした投資環境認識のもと、高い収益力をベースに株主還元強化が期待できる企業、高い競争力を元に顧客基盤を拡大させている企業、保有資産との比較で割安で企業経営の変化が期待できる企業などに注目しています。

（※は2019年7月26日現在、東証一部全上場企業 出所：野村證券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

[ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA向け）]

当ファンドは引き続き第10期の運用に入ります。

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象である「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年7月25日～2019年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 201	% 0.891	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(177)	(0.783)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.078	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(18)	(0.078)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	220	0.972	
期中の平均基準価額は、22,567円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

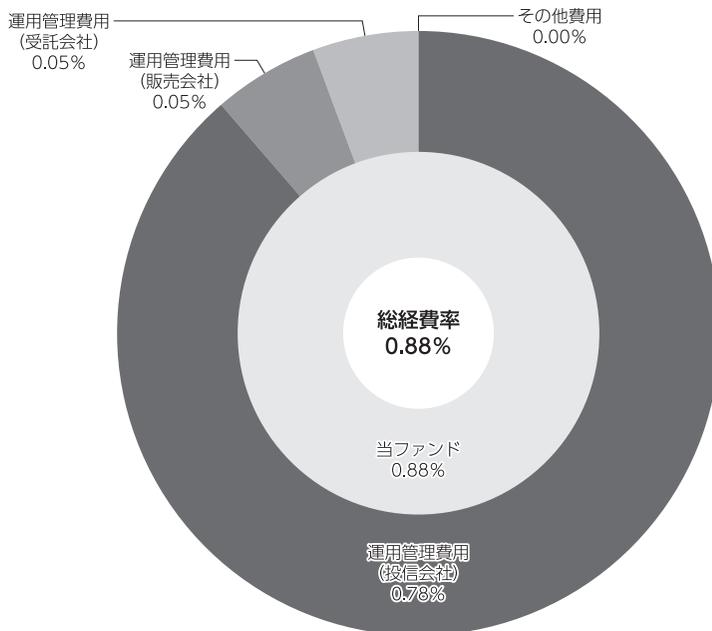
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2018年7月25日～2019年7月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 98,736	千円 163,600	千口 91,907	千円 151,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2018年7月25日～2019年7月24日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	86,710,710千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,917,863千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年7月25日～2019年7月24日）

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA向け）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 40,860	百万円 4,439	% 10.9	百万円 45,850	百万円 6,370	% 13.9

平均保有割合 2.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,357千円
うち利害関係人への支払額 (B)	179千円
(B) / (A)	13.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	1,023,682	1,030,511	1,658,196

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	1,658,196	99.3
コール・ローン等、その他	11,197	0.7
投資信託財産総額	1,669,393	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,669,393,650
コール・ローン等	11,197,034
ストラテジック・バリュアーズ・オープン マザーファンド(評価額)	1,658,196,616
(B) 負債	7,832,139
未払収益分配金	376,750
未払信託報酬	7,428,411
未払利息	21
その他未払費用	26,957
(C) 純資産総額(A-B)	1,661,561,511
元本	753,501,960
次期繰越損益金	908,059,551
(D) 受益権総口数	753,501,960口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,051円

(注) 期首元本額は741,892,712円、期中追加設定元本額は73,188,053円、期中一部解約元本額は61,578,805円、1口当たり純資産額は2,2051円です。

○損益の状況（2018年7月25日～2019年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,709
支払利息	△ 4,709
(B) 有価証券売買損益	△120,309,814
売買益	5,205,390
売買損	△125,515,204
(C) 信託報酬等	△ 15,381,382
(D) 当期損益金(A+B+C)	△135,695,905
(E) 前期繰越損益金	419,977,514
(F) 追加信託差損益金	624,154,692
(配当等相当額)	(493,537,517)
(売買損益相当額)	(130,617,175)
(G) 計(D+E+F)	908,436,301
(H) 収益分配金	△ 376,750
次期繰越損益金(G+H)	908,059,551
追加信託差損益金	624,154,692
(配当等相当額)	(494,616,801)
(売買損益相当額)	(129,537,891)
分配準備積立金	448,153,397
繰越損益金	△164,248,538

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年7月25日～2019年7月24日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年7月25日～ 2019年7月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	28,552,633円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	494,616,801円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	419,977,514円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	943,146,948円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,516円
g. 分配金	376,750円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2019年7月24日）

作成対象期間（2018年7月25日～2019年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
8期(2015年7月24日)	円 15,396	% 30.7	1,655.86	% 30.4	% 99.0	% -	百万円 105,971
9期(2016年7月25日)	12,354	△19.8	1,325.36	△20.0	98.7	-	84,454
10期(2017年7月24日)	15,528	25.7	1,621.57	22.3	98.0	-	89,744
11期(2018年7月24日)	17,310	11.5	1,746.86	7.7	99.1	-	73,747
12期(2019年7月24日)	16,091	△7.0	1,575.09	△9.8	99.3	-	61,740

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2018年7月24日	円 17,310	% -	1,746.86	% -	% 99.1	% -
7月末	17,476	1.0	1,753.29	0.4	99.1	-
8月末	17,309	△0.0	1,735.35	△0.7	99.0	-
9月末	18,129	4.7	1,817.25	4.0	98.2	-
10月末	16,527	△4.5	1,646.12	△5.8	98.2	-
11月末	16,735	△3.3	1,667.45	△4.5	98.4	-
12月末	14,856	△14.2	1,494.09	△14.5	98.6	-
2019年1月末	15,889	△8.2	1,567.49	△10.3	99.2	-
2月末	16,054	△7.3	1,607.66	△8.0	98.6	-
3月末	16,015	△7.5	1,591.64	△8.9	98.1	-
4月末	16,509	△4.6	1,617.93	△7.4	98.4	-
5月末	15,282	△11.7	1,512.28	△13.4	97.9	-
6月末	15,871	△8.3	1,551.14	△11.2	98.8	-
(期末) 2019年7月24日	16,091	△7.0	1,575.09	△9.8	99.3	-

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.0%の下落

基準価額は、期首17,310円から期末16,091円に1,219円の値下がりとなりました。

①局面 (期首～'18年12月下旬)

- (下落) 米中貿易摩擦への懸念やトルコリラの急落に伴う新興国通貨の下落、トルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安が高まったことなどで投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 貿易協議再開への期待から米中貿易摩擦への懸念がいったん後退したことやトルコの政策金利引き上げにより新興国市場への警戒感が和らいだことに加え、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治の安定が確認されたことや円安ドル高が進行したこと。
- (下落) 中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道などで米中貿易摩擦への警戒感が高まったことや米国企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られるなど世界的な景気減速が懸念されたことに加え、米スマートフォン大手企業の販売不振などから米国株がハイテク株を中心に大きく下落したこと。
- (下落) 中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことや、FOMC (米連邦公開市場委員会) の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったこと。

②局面（'19年1月上旬～'19年4月下旬）

- （上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- （上昇）中国で減税などの景気対策への期待が高まったことや、米国で利上げ停止の見通しが強まったこと。

③局面（'19年5月上旬～期末）

- （下落）トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。
- （上昇）パウエルFRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、6月末の米中首脳会談で通商協議の再開と対中追加関税の見送りが決まったこと。

○投資環境

今期の株式市場は、米中貿易摩擦や新興国経済をめぐる警戒感の高まりや緩和によって一進一退で始まりました。その後、米中貿易摩擦への懸念が再燃したことやFOMCの利上げ決定を受けて世界景気減速への警戒感が高まったことから株式市場は年末にかけて大きく下落しました。

期の後半は、パウエルFRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、その後に政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどが株価の回復をけん引しました。しかし、米中貿易摩擦への警戒感が根強いこと、国内企業の業績見通しが悪化していることなどから上値の重い展開が続き、株式市場は通期で下落しました。

一方、日本企業の業績は2017年度14.3%経常増益※、2018年度1.0%経常増益※と7期連続で拡大を続けてきました。2018年度において日本企業が稼ぎ出した利益総額は経常利益で約63兆円※となり、これはリーマンショック前のピークだった2007年度の経常利益総額約45兆円※を39%上回る水準となっています。

（※東証一部全上場企業ベース 出所：野村証券）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.3%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。医療関連事業など高付加価値分野での収益拡大が期待される化学、積極的な株主還元やそれを維持・拡大できる余力を評価した保険業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した情報・通信業、株主還元余力の低下を懸念した銀行業の比率を引き下げました。

＜比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①化学（期首7.5%→期末11.3%、時価構成比、以下同じ）

画像技術を活用した医療関連事業の収益拡大が期待される富士フイルムホールディングス、リチウムイオン電池向け材料や放熱材料の拡販が期待できる一方、株価が下落して割安度合いが高まったデンカの比率を引き上げ。

②保険業（3.1%→5.6%）

海外事業の利益拡大への期待や、その利益を原資に株主還元を維持・拡大する余力があることを評価した第一生命ホールディングス、同じく積極的な株主還元を評価した東京海上ホールディングスの比率を引き上げ。

③建設業（2.1%→4.3%）

堅調な需要を背景に業績が高水準で推移する一方、株価が下落して割安度合いが高まった清水建設、鹿島建設の比率を引き上げ。

＜比率を引き下げた主な業種と銘柄＞

①情報・通信業（7.0%→4.8%）

好調な業績が評価されて株価が上昇し、割安度合いが低下した日鉄ソリューションズ、TISの比率を引き下げ。

②銀行業（8.0%→6.3%）

収益見通しの悪化や、それに伴う株主還元余力の低下を懸念した三菱UFJフィナンシャル・グループ、ふくおかフィナンシャルグループの比率を引き下げ。

③陸運業（2.7%→1.1%）

競争環境の激化により収益見通しが悪化したヤマトホールディングス、収益性改善への期待が後退した日本通運の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

- ①化学、保険業、不動産業などを多めに
- ②情報・通信業、サービス業、食料品などを少なめに投資しています。(業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。)

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	不動産業	6.1	2.4	3.7
2	非鉄金属	2.9	0.8	2.1
3	繊維製品	2.4	0.6	1.8
4	金属製品	2.4	0.6	1.8
5	鉄鋼	2.7	1.0	1.7

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	食料品	1.2	4.3	-3.1
2	サービス業	1.7	4.5	-2.8
3	卸売業	2.3	4.7	-2.4
4	陸運業	2.7	4.3	-1.6
5	精密機器	0.2	1.8	-1.6

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	化学	11.3	7.3	4.0
2	保険業	5.6	2.4	3.2
3	不動産業	5.1	2.4	2.7
4	ガラス・土石製品	2.8	0.9	1.9
5	輸送用機器	9.8	8.0	1.8

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	情報・通信業	4.8	9.1	-4.3
2	サービス業	1.0	5.2	-4.2
3	食料品	0.4	4.1	-3.7
4	陸運業	1.1	4.6	-3.5
5	卸売業	2.3	5.0	-2.7

*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

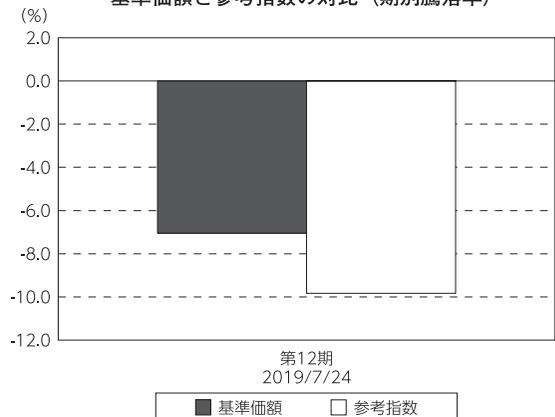
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数 (TOPIX) の9.8%の下落に対し、基準価額は7.0%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ①堅調な業績や株主還元拡大が評価された京セラを市場平均に比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

- ②新たに発表した中期経営計画の内容が好意的に評価された日立製作所を市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ③親会社による完全子会社化を目指したTOB（株式公開買い付け）実施の発表によって株価が上昇したエヌ・ティ・ティ都市開発を市場全体に比べて多めに保有、その後TOBに応じて売却したこと。

（主なマイナス要因）

- ①大規模な自社株買いを発表して株価が急騰したソフトバンクグループを市場平均に比べて少なめに保有していたこと。
- ②収益源であるロイヤリティ収入をめぐる係争が起きたことで業績悪化の懸念が高まった田辺三菱製薬を市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ③スマートフォン需要の鈍化や米中貿易摩擦の影響が懸念されたTDKを市場平均に比べて多めに保有していたこと。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2019年度の日本企業の業績は3.7%経常増益※、2020年度は6.2%経常増益※が予想されています。引き続き増益基調の継続が見込まれていますが、米中貿易摩擦による先行き不透明感の影響などを受けて業績見通しは年初来で下方修正されており、これらの懸念が株式市場の重しとなると考えています。こうした投資環境認識のもと、高い収益力をベースに株主還元強化が期待できる企業、高い競争力を元に顧客基盤を拡大させている企業、保有資産との比較で割安で企業経営の変化が期待できる企業などに注目しています。

（※は2019年7月26日現在、東証一部全上場企業 出所：野村證券）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月25日～2019年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.078 (0.078)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.078	
期中の平均基準価額は、16,387円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月25日～2019年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		18,043 (△ 3,245)	40,860,592 ()	23,349	45,850,118

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月25日～2019年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	86,710,710千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,917,863千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月25日～2019年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	51,934千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,838千円
(B) / (A)	13.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	256.3	135.7	94,582	
鉱業 (1.2%)				
国際石油開発帝石	613.9	776.2	760,598	
建設業 (4.3%)				
安藤・間	135.9	162.2	121,325	
清水建設	—	841.7	739,012	
長谷工コーポレーション	276.6	640.6	739,893	
鹿島建設	—	501	713,424	
前田建設工業	150.2	—	—	
熊谷組	36.9	—	—	
大和ハウス工業	44.1	—	—	
積水ハウス	—	167.4	316,888	
きんでん	107.3	—	—	
日揮	152.8	—	—	
食料品 (0.4%)				
宝ホールディングス	110.2	106.6	118,326	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホルデ	80.1	46.5	125,457	
不二製油グループ本社	79	—	—	
キュービー	51.4	—	—	
繊維製品 (1.4%)				
グンゼ	27.6	32.7	162,028	
東レ	1,833.2	712.2	563,136	
ワコールホールディングス	—	42.4	120,840	
パルプ・紙 (-%)				
王子ホールディングス	215	—	—	
化学 (11.3%)				
クラレ	—	135.4	178,592	
昭和電工	30.9	—	—	
クレハ	18.5	—	—	
デンカ	58.5	266.3	838,845	
信越化学工業	101.6	124.1	1,276,989	
カネカ	310	70	285,600	
三井化学	242.8	464.8	1,188,493	
J S R	85.1	229.2	391,702	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京応化工業	35.1	36.6	128,832	
ダイセル	146.1	—	—	
住友バークライト	1,044	323	1,238,705	
積水化学工業	275.5	—	—	
日本ゼオン	100.9	102	124,236	
D I C	50.4	—	—	
富士フィルムホールディングス	36.6	238.8	1,276,863	
ニフコ	82.9	—	—	
医薬品 (4.5%)				
協和キリン	122.6	58.8	106,486	
田辺三菱製薬	—	713.4	850,372	
キッセイ薬品工業	18.5	41	110,905	
沢井製薬	27.2	18.5	111,370	
第一三共	226.2	125.8	781,847	
大塚ホールディングス	189.5	204.5	798,777	
石油・石炭製品 (0.8%)				
出光興産	—	147.5	463,150	
J X T Gホールディングス	1,320.2	—	—	
ガラス・土石製品 (2.8%)				
A G C	122.4	166	621,670	
日本電気硝子	—	42.3	118,101	
太平洋セメント	50.5	—	—	
日本ヒューム	43	—	—	
東洋炭素	24.1	—	—	
日本碍子	279.5	464.3	741,951	
ニチハ	34.5	72.3	213,935	
鉄鋼 (1.3%)				
東京製鐵	1,041.8	360.8	288,279	
大和工業	44.9	—	—	
大阪製鐵	126.9	102	171,054	
中部鋼板	155	155	99,510	
大同特殊鋼	—	28.8	115,488	
山陽特殊製鋼	—	107.8	155,771	
日立金属	430.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.6%)			
三井金属鉱業	—	48.1	123,136
住友金属鉱山	126.2	87.3	284,598
古河電気工業	61.7	—	—
住友電気工業	851.4	400.4	560,159
金属製品 (1.4%)			
SUMCO	312.5	288.3	426,107
三和ホールディングス	298	218.1	249,724
文化シャッター	355.9	—	—
LIXILグループ	151.5	99.6	177,387
機械 (6.7%)			
アマダホールディングス	313.9	261.1	325,852
牧野フライス製作所	206	26.7	124,555
ディスコ	18.1	14.6	301,344
三井海洋開発	51.8	38.3	112,870
小松製作所	501.1	556.2	1,391,334
荏原製作所	31.2	—	—
新晃工業	65.6	—	—
日本精工	156.1	283.7	281,146
三菱重工業	131.6	339.9	1,582,574
電気機器 (14.2%)			
ミネベアミツミ	297.4	—	—
日立製作所	806	525	2,121,000
三菱電機	368.2	—	—
富士電機	667	—	—
マブチモーター	—	73.4	280,755
日本電気	—	66.3	287,742
セイコーエプソン	186	—	—
パナソニック	362.4	—	—
ソニー	331.7	75.1	447,220
TDK	175.8	218.4	1,862,952
マクセルホールディングス	—	102.5	153,545
堀場製作所	56	49	302,820
図研	72.5	—	—
ローム	91.5	234.6	1,818,150
京セラ	282.1	200.5	1,425,956
ニチコン	240.7	—	—
輸送用機器 (9.8%)			
豊田自動織機	233	242.2	1,431,402
デンソー	65.7	158.6	781,898

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	40.6	42.3	110,868
いすゞ自動車	187.4	98.7	122,091
トヨタ自動車	169.6	—	—
日野自動車	271.5	—	—
三菱自動車工業	551.4	—	—
NOK	—	84.5	139,087
ケーヒン	243.7	332.5	512,050
アイシン精機	174.8	272.6	993,627
マツダ	248.1	220.4	244,644
本田技研工業	107.7	327.3	932,968
エクセディ	40.1	50.7	117,573
日本精機	68.3	64.2	124,548
エフ・シー・シー	190.5	216.6	472,837
精密機器 (0.6%)			
東京精密	—	125.5	378,382
HOYA	25.6	—	—
その他製品 (1.7%)			
バンダイナムコホールディングス	38.4	78	453,180
ヤマハ	26.5	—	—
リンテック	52.5	—	—
任天堂	14.5	14.8	589,780
電気・ガス業 (0.5%)			
九州電力	228.5	110.7	113,135
メタウォーター	95.1	54.7	193,091
陸運業 (1.1%)			
西日本旅客鉄道	45.3	17.4	154,042
鴻池運輸	100.4	74.1	125,895
ハマキョウレックス	—	31.1	123,933
日本通運	45.4	—	—
ヤマトホールディングス	139.6	—	—
セイノーホールディングス	257.3	213.5	288,652
日立物流	59	—	—
海運業 (1.3%)			
日本郵船	—	419.5	784,465
空運業 (2.0%)			
日本航空	265.6	348.6	1,199,532
情報・通信業 (4.8%)			
日鉄ソリューションズ	152.2	—	—
TIS	64.7	—	—
インターネットイニシアティブ	124.1	66.5	142,177

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジ・メディア・ホールディングス	—	96.3	141,079
オービックビジネスコンサルタント	12.2	—	—
日本ユニシス	102.9	35.3	121,079
東京放送ホールディングス	—	99.5	186,164
日本電信電話	407	401.5	2,063,710
KADOKAWA	140.8	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	31.3	84.3	302,637
カブコン	51	—	—
S C S K	68.9	—	—
富士ソフト	67.3	—	—
ソフトバンクグループ	51.3	—	—
卸売業 (2.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	110.7	62.6	295,472
丸紅	850	1,255.7	910,884
日立ハイテクノロジーズ	71.2	38.6	225,424
住友商事	95.3	—	—
小売業 (5.4%)			
三越伊勢丹ホールディングス	513.8	843	751,956
セブン&アイ・ホールディングス	151.6	195.2	732,000
サイゼリヤ	67.1	48.7	126,133
島忠	79.6	—	—
コメリ	48.4	50.8	114,249
しまむら	33.8	28	217,840
高島屋	—	243.4	306,684
松屋	98.6	151.1	124,053
ケーズホールディングス	426.7	581	593,782
ベルク	62.7	65.4	337,464
銀行業 (6.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	955.4	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	243	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	998.7	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	221.5	158.2	616,980
三井住友フィナンシャルグループ	408.2	584.8	2,244,462
千葉銀行	1,172.3	1,563.6	864,670

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武蔵野銀行	41.6	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	840	—	—
北國銀行	50.3	50.3	150,346
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
S B Iホールディングス	66.5	43.8	114,931
保険業 (5.6%)			
かんぽ生命保険	384.1	504.8	911,164
S O M P Oホールディングス	180.2	257.7	1,142,126
MS&ADインシュアランスグループホール	41.4	—	—
第一生命ホールディングス	—	464.9	743,840
東京海上ホールディングス	—	107.3	618,691
T & Dホールディングス	220.8	—	—
その他金融業 (0.3%)			
芙蓉総合リース	42.8	—	—
日立キャピタル	50.9	73.2	165,724
オリックス	199.2	—	—
不動産業 (5.1%)			
三井不動産	360.2	118.2	293,313
三菱地所	929.9	1,126.1	2,251,073
住友不動産	47	—	—
大京	200.2	—	—
スターツコーポレーション	174.7	221.4	584,274
エヌ・ティ・ティ都市開発	457.9	—	—
サービス業 (1.0%)			
総合警備保障	53.4	—	—
電通	29.2	122.8	459,272
リクルートホールディングス	252.4	42.9	158,730
トランス・コスモス	11.2	10.7	24,224
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	35,119 157	26,567 117 < 99.3% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 61,318,275	% 99.1
コール・ローン等、その他	536,203	0.9
投資信託財産総額	61,854,478	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	61,854,478,306
コール・ローン等	401,349,124
株式(評価額)	61,318,275,050
未収入金	60,592,332
未収配当金	74,261,800
(B) 負債	113,732,349
未払金	97,231,570
未払解約金	16,500,000
未払利息	779
(C) 純資産総額(A-B)	61,740,745,957
元本	38,368,606,137
次期繰越損益金	23,372,139,820
(D) 受益権総口数	38,368,606,137口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,091円

(注) 期首元本額は42,603,698,431円、期中追加設定元本額は2,203,132,801円、期中一部解約元本額は6,438,225,095円、1口当たり純資産額は1,6091円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープンF (適格機関投資家専用) 15,200,091,934円
- ・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用) 13,868,578,062円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュアーズ 3,922,906,296円
- ・野村バリュアーズ・フォーカス・ジャパン 1,722,252,658円
- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープン 1,312,635,126円
- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープン (野村SMA・BW向け) 1,311,630,212円
- ・ストラテジック・バリュアーズ・オープン (野村SMA向け) 1,030,511,849円

○損益の状況 (2018年7月25日～2019年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,702,445,442
受取配当金	1,699,859,650
その他収益金	2,969,155
支払利息	△ 383,363
(B) 有価証券売買損益	△ 6,783,746,315
売買益	3,394,003,957
売買損	△10,177,750,272
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,081,300,873
(D) 前期繰越損益金	31,143,448,399
(E) 追加信託差損益金	1,440,667,199
(F) 解約差損益金	△ 4,130,674,905
(G) 計(C+D+E+F)	23,372,139,820
次期繰越損益金(G)	23,372,139,820

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。